

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

滋賀県 草津市

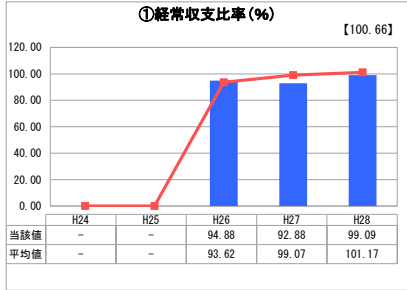
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	56.27	13.34	83.74	2,484

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
131,576	67.82	1,940.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,593	6.58	2,673.71

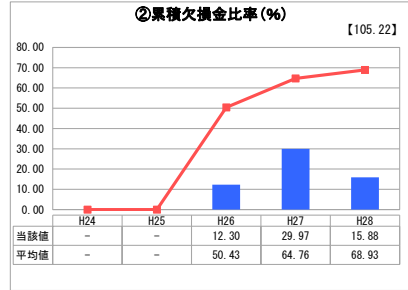
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

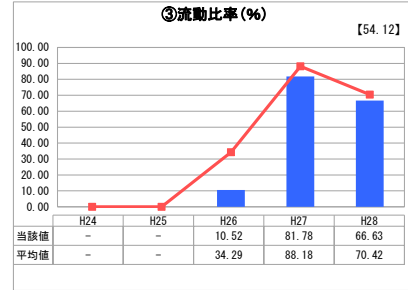
## 1. 経営の健全性・効率性



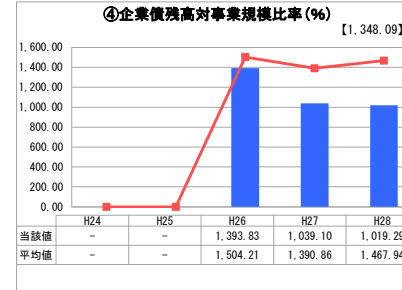
「経常損益」



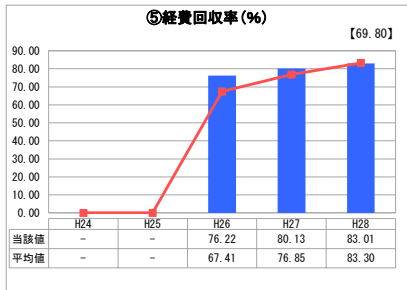
「累積欠損」



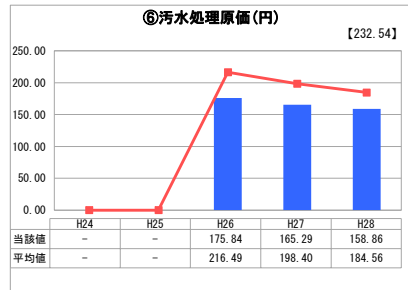
「支払能力」



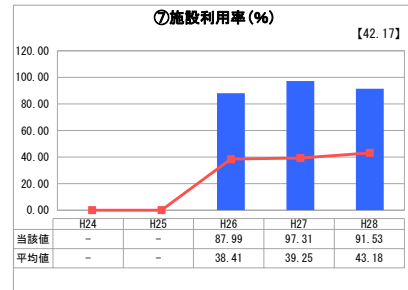
「債務残高」



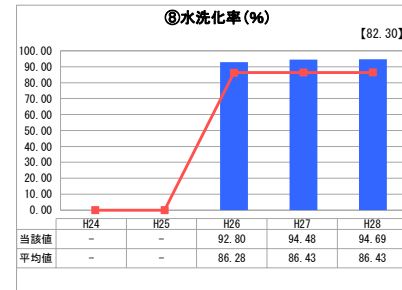
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

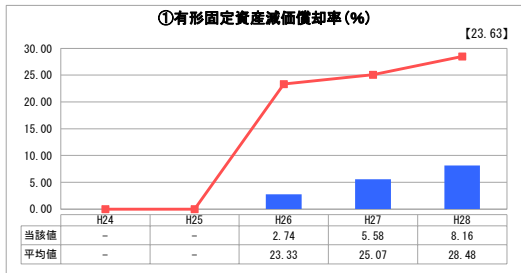


「施設の効率性」

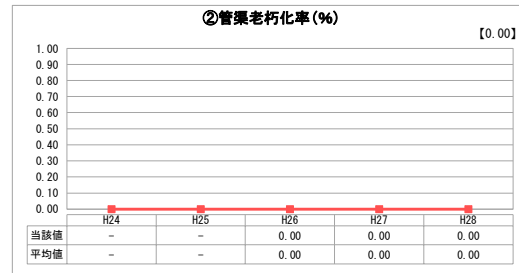


「使用料対象の捕捉」

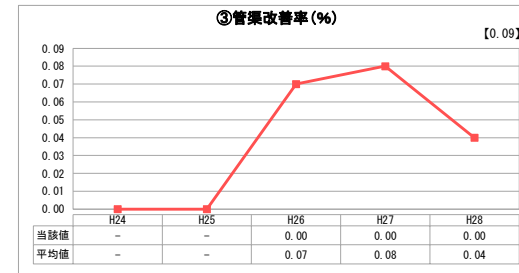
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の下水道事業は、平成26年度より地方公営企業法を適用したことにより、数値はH26からとなっています。

① ② 単年度の経常的な収支の比率を表す経常収支比率は、100%を下回っている状況であり、欠損が発生しており、赤字経営となっている状況です。

③ 短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は、100%を下回り、当該年度の収入で運営している状況で、厳しい資金状況となっています。今後、この状況が当面続くことが見込まれます。

④ 事業規模（収益）に対する企業債残高の比率は、類似団体平均を下回っており、建設投資を行った企業債残高が大きいことから、高い値となっています。

⑤ 費用に対する下水道使用料収入の割合を示す、経費回収率は、100%を下回る状況となっています。

⑥ 有収水量1㎡あたりの費用を表す汚水処理原価は、類似団体平均を下回っており、効率的な運営が行えていると言えます。

⑦ 汚水処理を行う流域下水道の施設利用率は、100%に近く、効率的な利用が出来ている状況です。

⑧ 水洗化率は、類似団体平均を上回っており、管渠を含めた施設の効率的な利用が出来ている状況です。

### 2. 老朽化の状況について

① 施設全体の減価償却の状況が、平均を大きく下回っているのは、H26より法適用へ移行した際に、資産価値を経過年数分減して評価し計上しているため、減価償却累計額が少ないことが要因と考えられます。

② ③ 本市で最も古い管渠の経過年数は46年であり、標準的耐用年数である50年には達しておらず、当該年度で更新改善を実施した管はありません。今後は老朽化の進行にあわせて対応していく予定です。

### 全体総括

本市の下水道事業は、昭和57年度に流域下水道湖南中部浄化センターの運転開始を受け、一部で供用を開始し、順次整備拡大を行ってまいりました。

特定環境保全公共下水道事業としての下水道事業は、琵琶湖の環境保全を目的に、市街化調整区域の下水道整備を行ってまいりましたが、市街化区域を中心に整備を行う公共下水道事業と合わせて運営を行っており、湖南中部浄化センターで汚水処理を行っています。

下水道事業全体での整備普及率が100%近くに達していることや、節水型機器の普及等により、原単位は低下しており、使用料収入は人口の増加ほどには伸びていない傾向にあります。また、初期投資の企業債償還が高水準で推移していることから、厳しい経営状況ではありますが、特定環境保全公共下水道事業と公共下水道事業を合わせて運営することで、効率的な運営を進めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。